

「偏見につながる心理」の変容  
 —集団間接触理論に基づいた異文化間協働学習を通して—  
**The Transformation of “Psychology Leading to Prejudice” : Through Intercultural Collaborative Learning Based on Intergroup Contact Theory**

西岡麻衣子（関西大学外国語教育学研究科）  
 Maiko Nishioka (Kansai University, Graduate School of  
 Foreign Language Education and Research)

**要旨**

近年、日本の大学では、グローバル人材育成の理念のもと、留学生と日本人学生の交流・協働学習が様々な形で実施されている。異文化間の接触は多くの気づきをもたらすと同時に、ステレオタイプや偏見を助長する恐れがあるため、理論的配慮が必要である。接触仮説 (Allport, 1954) をはじめとする集団間接触理論<sup>1</sup>が枠組みとしてあげられるが、留学生と日本人学生の協働学習を対象とした検証研究は少なく、特に、異文化の相手に対する偏見に焦点をあて、参加者の心理的変容を探った研究は限られている。そこで、筆者は上記の理論に基づき国際共修科目をデザインし、偏見につながる心理とした「不安」「不確実性」「接近回避」「自民族中心主義」の変容を探った。その結果、留学生はすべての概念、日本人学生は「自民族中心主義」を除く、3つの概念で低下の効果が認められ、集団間接触理論の応用の可能性が示唆された。

**キーワード** 偏見につながる心理、異文化間協働学習、集団間接触理論、接触仮説、国際共修／  
**Psychology Leading to Prejudice, Intercultural Collaborative Learning, Intergroup Contact Theory, Contact Hypothesis, International Co-Learning Course**

**1. 問題の所在と研究目的**

グローバル時代が到来して久しい昨今、異なる文化背景を有する人々と共生・協働する異文化間能力が世界共通で求められるようになった。日本においても初中高等教育機関がグローバル人材の育成を掲げ、異文化間能力の涵養を目指した国際交流を推進しており、なかでも、世界的競争力が求められる大学では、キャンパスの国際化の一環として留学生の受け入れや海外協定校との連携を強化し、多様な形態の異文化間の交流・協働学習の場が創設されている。このような傾向を国内の異文化接触の担い手である留学生が支えていることは言うまでもない。「留学生10万人計画」が発表された1983年当初は1万人程度であった数は、1990年代以降緩やかに増えはじめ、2010年代に急増し、2019年には312,214人と2008年発表の「留学生30万人計画」を達成した(文部科学省、

2021)。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で減少に転じたものの、収束次第、さらなる増加が見込まれている。留学生数の増加の背景には、政府のグローバル戦略、特に2009年の「グローバル30(国際化拠点整備事業・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」を皮切りに一連の事業が進められ、受け入れ体制が整備された点があろう。国の国際化戦略によりキャンパスの多様化が実現し、全国の大学で、多文化クラスや国際共修の実践が試みられるようになり、今や実施大学数は国立大学56校、私立大学136校に上っている(高橋、2019)。

しかし、このような教育実践とそれに伴う研究は、留学生の増加が見られ始めた1990年代以降と日が浅く、実践先行の傾向にあることから、系統立てて実証的研究がなされてこなかったという問題がある。当該分野の文献研究を行った末松

(2019) も、過去 25 年間に発表された 127 編のうち、多くが実践報告であると研究土壌の必要性を説いている。異文化間の接触は、双方に新たな気づきをもたらすと同時に、不確実性の高いコミュニケーションから不安が生起されやすく (Gudykunst, 1991)、カテゴリー化を起因とする集団間バイアスによりステレオタイプや偏見を助長する (Tajfel & Turner, 1986) など、ネガティブな影響も考えられる。そのため、留学生と日本人学生の接触もそれらの要素を排除し、効果を高める理論的配慮が必要であるが、その点に言及した実践や研究は少なく、さらに相互作用の現象理解に迫り、実態を解明する研究もわずかしかないのが現状である。今後も、異文化間協働学習の拡大が予想されるなか、教授法の開発は火急の課題であり、理論的枠組みを検討する仮説検証研究と仮説生成研究、すなわち弁証法的なトライアングレーションの観点からの研究の蓄積が求められよう。

以上の背景から、筆者は関連研究の西岡・八島 (2018) において、国際共修科目を対象に、偏見低減理論として知られる接触仮説 (Allport, 1954) とその発展理論に基づき協働学習を実施し、異文化間能力の観点から効果を探る量的研究を試みた。その結果、当該科目が参加者の異文化間能力に肯定的な影響が及ぼすことが示唆された。また、西岡 (2022) では、量的研究 (西岡・八島, 2018) で見られた異文化間能力の変容を、参加者がどのような現象経験により遂げるのか質的研究により探ったところ、共通かつ独自のプロセスを経ていることが示され、変容過程の仮説理論を得ると同時に、量的研究を支持する結果を得ることができた。以上の混合研究は当該分野への一定の貢献はあるものの、異文化間能力の変容に焦点をあてていたため、偏見低減の理論を用いた研究として、間接的な検証に留まるという限界もあった。

そこで、本稿では、偏見低減の理論を枠組みとした異文化間協働学習の教育的効果を、より直接的に検証すべく、偏見につながる心理を分析の観点として設定し、留学生と日本人学生の変容を探

ることを目的に研究を行うこととした。当該分野において、理論面を考慮した実践の効果を検討し、理論的枠組みの有効性を探る研究が少なく、さらに心理的側面から参加者の変容を探った研究が、管見の限り僅少であることから、本研究の意義はあると考える。

## 2. 先行研究と研究課題

「理論的枠組み」「日本の異文化間協働学習と偏見の変容」「偏見につながる心理」について先行研究を概観し、研究課題を導くこととする。

### 2.1. 理論的枠組み

留学生と日本人学生の協働学習の理論的枠組みとして考えられる先行研究を整理する。まず、偏見が生じる仕組みを論じ、次に偏見低減の先行理論を概観し、理論的枠組みを考察していく。

#### 2.1.1. 偏見のメカニズム

人間はなぜ自分とは異なる集団の人々に対し、偏見を持つのだろうか。我々は日々膨大な情報をカテゴリー化して処理することで円滑に生活しているが、出会う人物に対しても、瞬時に接し方を判断しており、その際、年齢や性別のほか、人種や民族などの社会的属性に基づくカテゴリー化が用いられやすいと言う (Horowitz & Horowitz, 1938)。社会的カテゴリー化と呼ばれるこの認知過程に、自分が属するか否かの視点が入ると、内集団と外集団といった区別が生まれ、外集団は均質化して知覚されるようになる (上瀬, 2002)。それは、限定的で固定化された画一的なイメージとしてステレオタイプを生じさせ、さらに、内と外の集団間関係において、自分の価値やアイデンティティを保つため内集団ひいきが生じることが「社会的アイデンティティ理論」により説明されている (Tajfel & Turner, 1986)。つまり、肯定的な自己概念を求める人間の欲求が内集団が優れ、外集団が劣っているという評価を下し、偏見が形成されるというわけである。

以上のように、偏見は人間の認知傾向を起点と

することから避けることが非常に難しい。しかし、偏見低減に向けた一連の研究もなされており、関連研究の西岡・八島（2018）で言及したように、それらは留学生と日本人学生の交流・協働学習への応用が期待できる。

## 2.1.2. 偏見低減のための理論

### 2.1.2.1. 接触仮説

偏見低減の古典理論として広く知られるものに「接触仮説」（Allport, 1954）がある。この理論の根底にある考えは、偏見は相手に関する知識の欠如から形成されるため、直に触れ合う機会を増やし真の姿を知ることが重要だとした点である。しかし、先述のとおり、偏見は人間の Kategorisierung を源泉とした集団間バイアスにより簡単に引き起こされるため、接触がマイナスに働く危険もある。Allport（1954）も偶然や皮相的な接触は偏見を高める恐れがあることを指摘し、そのうえで、接触の諸条件を提示した。それは、集団同士が対等な地位のもとで共通の目標を追求する接触により偏見は減少し、その効果は接触が制度的な支援によって是認されている場合や、共通の利害や人間性などに関する知覚を喚起する場合においてより高められるというものであった。以降、最適条件は Cook（1985）や Brown（1995）などにより発展を遂げ、①制度的支援、②対等な地位関係、③相互知悉性、④共通目標による協同<sup>2</sup>作業へと整理されていった。近年のメタ分析研究からもその効果は支持され、集団間接触は偏見低減へと結びつくが、接触仮説の最適条件が満たされる場合に、より効果が強まることが報告されている（Pettigrew&Tropp, 2006）。

### 2.1.2.2. カテゴリー化変容モデル

接触仮説では、有効となる状況的な特徴はあげられたものの、なぜ偏見が低減されるのかについては提示されていなかった。そのため、先述の社会的 Kategorisierung と社会的アイデンティティ理論を前提にカテゴリー認知の変容により偏見が低減されるとした研究が、接触仮説の発展理論として

次々と登場する。

まず、集団の成員ではなく個人としての接触により脱カテゴリー化を図る個人化モデル（Brewer & Miller, 1984）や、内集団と外集団を包括する上位カテゴリーを意識させ、再カテゴリー化を図ることで仲間意識を生む共通内集団アイデンティティモデル（Gaertner et al., 1993）があげられる。また、あえて集団カテゴリーを顕現化（Hewstone & Brown, 1986）させつつ、相互扶助関係による偏見低減を目指すものや、すでに注目された強いカテゴリー（例：人種など）とは別のカテゴリーを意識させることで、元のカテゴリーによる集団間バイアスを弱める交差カテゴリー化（Marcus-Newhall et al., 1993）などがある。

このうち共通内集団アイデンティティモデルは接触仮説の「共通目標による協同作業」の効果のメカニズムを説明するものと言える。Gaertner et al.（1993）は、集団の捉え方を「彼ら」と「我々」から、より包括的な「我々みんな」という上位カテゴリーへと移行させることで、新たな内集団アイデンティティが生まれ、その内集団好意が外集団にも向き、偏見が低減すると説いたのである。なお、上位カテゴリーの意識化には、共通目標など共有される要因を際立たせ、親密な相互扶助関係を築くことが重要なため、接触仮説の条件が必須となる。

### 2.1.2.3. 不安の減少

また、先述の集団間接触のメタ分析研究では、効果を高める要因だけでなく、効果を妨げる要因にも目を向けること、つまり、不安などの否定的感情を軽減することが、集団間接触の偏見の低減に重要であることが指摘されている（Pettigrew & Tropp, 2006）。外集団（見知らぬ人）とのコミュニケーションに不安や緊張を感じることは誰にでもあり、相手に対する知識や接触経験がなく、不確実性の高い場合はなおさらだろう。そのため、Pettigrew（1998）は接触初期の段階では、個人間の交流により脱カテゴリー化を図り、不安の減少に努めることが重要であり、徐々に、

カテゴリー顕現化、再カテゴリー化を意識した接触へと段階的に移行することを提案している（再構成接触理論）。Gudykunst (1991, 1995) も異文化間のコミュニケーションにおいて、不安が上限に達すると相手に対して十分な注意が払われず、情報処理の簡略化からステレオタイプを招き、さらに、不安回避欲求と自己概念維持欲求が合わさると接触を回避するとし、効果的なコミュニケーションにはマインドフルネスを働かせ、不安と不確実性を制御することが重要だとしている（不安・不確実性制御理論）。なお、マインドフルネス<sup>3</sup> (Langer, 1989; 2000) の特徴は「新しいカテゴリーの創造」「新たな情報の受容」「複数の視点の気づき」であり、目の前の相手（個人）に注意を払い、カテゴリーの細分化を図るほか、共通点への注目や相違点への好奇心が大切だとされることから、先述のカテゴリー化変容モデルを複合したような概念だと言える。

総じて、以上の知見は異文化間協働学習の理論的枠組みとして応用の可能性が期待できよう。

## 2.2. 日本の異文化間協働学習と偏見の変容

日本の大学における異文化間の交流・協働学習の研究は、先述のとおり実践報告が多く、集団間接触の理論に触れ、量的側面から効果検証を行ったものは限られている。そのうち、異文化間能力の観点から教育的効果を探ったもの（加賀美、2006; 西岡・八島、2018）や、留学生と日本人学生の相互の印象変化から検証したもの（根本・山崎、2011）は若干あるが、自分とは異なる文化の集団に属する者に対する偏見心理の変容を探り、より直接的なかたちで、有効性を検討したものは管見の限り見当たらない。

なお、大学以外の取り組みを対象とした研究はわずかにあり、まず、接触仮説に言及し、日韓の小学生の交流授業を対象にした曹 (2005) がある。そこでは、異文化コミュニケーション能力の質問項目（西田、1998）のうち、外国人に対する態度の項目を用いて偏見の変容を探っており、交流後には参加児童の外国人に対する態度の向上が認め

られ、偏見が低下したとしている。また、国際協働ボランティア・プロジェクトに参加した日本人の若者の異文化コンピテンスの変容を探った Yashima (2009) は、協働プロジェクトが接触仮説の条件を満たしているとしたうえで、統制群との比較により、参加者のエスノセントリズム（自民族中心主義）が有意に低下したことを報告し、同プロジェクトの教育的意義を示している。なお、エスノセントリズムは後述するように偏見と抱き合わせの概念だと言える。

このような心理的側面からの検討は、大学における留学生と日本人学生の異文化間協働学習を対象としても必要であり、効果検証を試みた量的研究が少ないことから蓄積が求められよう。

## 2.3. 偏見につながる心理

偏見はそれ自体を測り、その変容を判断することが難しいことから、本研究ではこれまでみてきた先行研究、特に Gudykunst (1991, 1995) を参考に偏見につながる心理として以下の4つの概念を取り上げる。

**不安**：外集団（自己と異なる集団）の成員との関わりに対する否定的な予測や予想から生まれものであり、偏見に結びつくと言われる (Stephan & Stephan, 1985)。なお、不安は次の不確実性の情動である (西田、2004)。

**不確実性**：外集団（見知らぬ相手）に対する知識や情報の欠如から相手の態度、感情、信条、価値、行動等を予測・説明できないことを意味する (Berger & Calabrese, 1975)。

**接近回避**：外集団の相手に対し、否定的感情が伴う場合、接触に抵抗を伴い (上瀬、2002)、不安回避欲求と自己概念の維持欲求が合わさると接触そのものを回避する (Gudykunst, 1991)。

**自民族中心主義**：自分が属する集団があらゆるものの中心で、すべてのことはそれとの関係で計られ、評価されるといったものの見方とされる (Summer, 1906)、内集団バイアスと類似する。

## 2.4. 研究課題

以上の背景から、具体的な研究課題を次のとおり設定した。

**研究課題1：**接触仮説とその発展理論に基づきデザインされた異文化間協働学習は、参加者の偏見につながる心理（不安、不確実性、接近回避、自民族中心主義）の変容を促すか。

**研究課題2：**接触仮説とその発展理論に基づきデザインされた異文化間協働学習は、留学生と日本人学生の偏見につながる心理（不安、不確実性、接近回避、自民族中心主義）に異なる影響を与えるか、異なる場合それはどのようなか。

## 3. 調査方法と分析方法

### 3.1. 調査対象

筆者が関西地方の大学において担当した留学生と日本人学生がともに学ぶ国際共修科目<sup>4</sup>を対象とし、2016年前期の上記科目の受講者43名を対象者とした。内訳は留学生22名、日本人学生21名であり、留学生は欧米諸国籍12名、アジア諸国籍7名、NIS諸国籍2名、オセアニア国籍、中東国籍が各1名であった。

### 3.2. コースデザイン

関連論文の西岡・八島（2018）にあるように、接触仮説とその発展理論を念頭に、対象科目をデザインした。具体的には留学生と日本人学生の混合グループが共通目標に向かうよう、地球市民として課題解決型の協働プロジェクトワークに取り組むことをコースの中心に据えた。第1・2週は、参加者の不安を減少するため、アイスブレイキングやアクティビティなど、個人同士の触れ合いの場を多く設定し、第3週から本格的なグループ活動へと移行する流れを組み立てた。メンバー同士がお互いを知り合い、親密な関係が築けるようグループ活動の時間を多く取り、フィールドワークなどの授業外活動も推奨した。また、内集団意識の形成を意図し、グループの目標やルール作りな

どのチームビルディングの仕掛けを工夫し、協働作業において、各メンバーの文化背景の異なりや特性をいかすことを伝え、各メンバーの個性が反映されたプロジェクトが期待されていることを全体で共有した。その他にも、円滑に協働作業が進むよう、文化やコミュニケーションを考える簡単な異文化トレーニング活動を随時コースに組み込んだ。これは、文化一般と文化特定に関する知識習得による不安の減少も意図され、協働プロジェクトワークが深い接触を狙った少人数の同一メンバーで長期間取り組むのに対し、文化を考える活動は参加者の多様な文化を考える場として、毎回異なるコースメンバーで行うよう授業内容を組み立てた<sup>5</sup>。

### 3.3. データ収集法と分析方法

主なデータ収集は、異文化の相手に対する偏見につながる心理を測った質問紙調査であり、コースの前と後に実施された。また、観察調査やコース最終日に回収した自由記述式アンケートのほか、気づきを振り返るためのジャーナル<sup>6</sup>から得られたデータを分析の補助とした。質問紙はGudykunst（1991）と西田（1998）の異文化コミュニケーション能力のスケール「不安」「不確実性」「接近回避」「自民族中心主義」の各項目、合計23項目に対し、6段階評定で回答を求めた。なお、信頼性係数は、「不安」 $\alpha=.78$ 、「不確実性」 $\alpha=.77$ 、「接近回避」 $\alpha=.71$ 、「自民族中心主義」 $\alpha=.65$ であった。正規性を満たさない変数があったが、分散分析は頑健性（robustness）が高いとされるため（竹内・水本、2014）、「測定時期（コース前、コース後）×参加者群（留学生、日本人学生）」の2元配置分散分析（対応あり×対応なし）を行った。分析ツールにはSPSS（Ver.27）を用いた。

## 4. 結果

コース前後に質問紙を回収できた38名（留学生21名、日本人学生17名）を分析対象とし、各概念の平均値を用いて2元配置分散分析を行った。その結果、「不安」 $F(1,36)=0.11$ 、 $p=n.s.$ 、 $\eta^2=.00$ 、

「不確実性」 $F(1,36) = 0.03$ 、 $p = n.s.$ 、 $\eta^2 = .00$ 、「接近回避」 $F(1,36) = 2.55$ 、 $p = n.s.$ 、 $\eta^2 = .05$ となり、測定時期と参加者群の間に交互作用は認められなかった。そのため、それぞれの主効果を見たところ、測定時期は「不安」( $F(1,36) = 11.45$ 、 $p < .01$ )、 $\eta^2 = .24$ 、「不確実性」( $F(1,36) = 32.95$ 、 $p < .001$ 、 $\eta^2 = .48$ )、「接近回避」( $F(1,36) = 14.20$ 、 $p < .001$ 、 $\eta^2 = .27$ )のいずれも有意差が認められ、効果量も大きかった。また、参加者群も「不安」( $F(1,36) = 8.58$ 、 $p < .01$ 、 $\eta^2 = .19$ )、「不確実性」( $F(1,36) = 8.66$ 、 $p < .01$ 、 $\eta^2 = .19$ )、「接近回避」( $F(1,36) = 14.03$ 、 $p < .001$ 、 $\eta^2 = .28$ )のいずれも有意な違いが明らかとなった。これより、コース前後において、留学生と日本人学生の「不安」「不確実性」「接近回避」が一様に低下したことが示され、さらに、日本人学生の「不安」「不確実性」「接近回避」が一貫して高く、留学生が低いことがわかった(図1、図2、図3)。

一方、「自民族中心主義」においては、交互作用が認められたため( $F(1,36) = 7.72$ 、 $p < .01$ 、 $\eta^2 = .14$ )、単純主効果の検定を行ったところ、測定時期は留学生 $F(1,36) = 20.41$ 、 $p < .001$ 、 $\eta^2 = .36$ 、日本人学生 $F(1,36) = 0.11$ 、 $p = n.s.$ 、 $\eta^2 = .00$ となり、留学生にのみ有意な低下が認められ、効果量も大きかった。引き続き、参加者群の単純主効果について見たところ、コース前( $F(1,36) = 0.01$ 、 $p = n.s.$ 、 $\eta^2 = .00$ )には差は認められなかったが、コース後( $F(1,36) = 4.18$ 、 $p < .05$ 、 $\eta^2 = .11$ )において、有意な違いが見られ、留学生がより低かったことがわかった<sup>7</sup>(図4)。

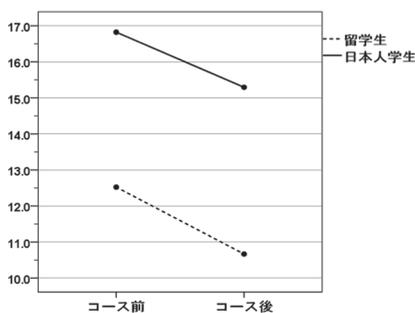


図1 不安の変容

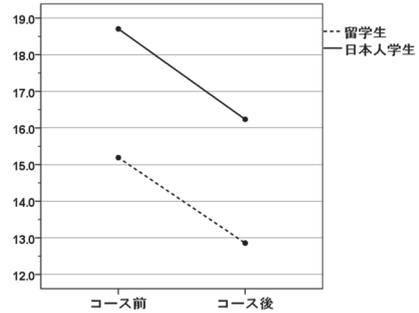


図2 不確実性の変容

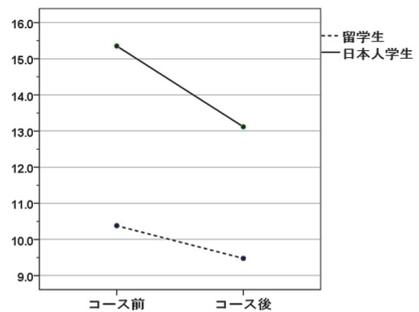


図3 接近回避の変容

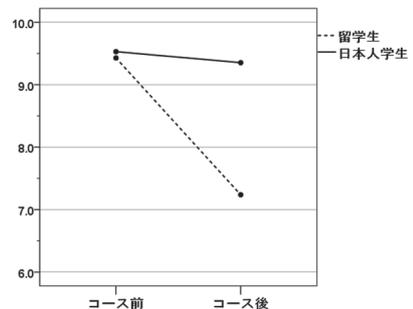


図4 自民族中心主義の変容

## 5. 考察

### 5.1. 偏見につながる心理からの考察

分析結果により、研究課題1の回答として、接触仮説とその発展理論に基づき、デザインされた異文化間協働学習は、参加者の偏見につながる心理の変容を促すことが明らかになった。

なかでも「不安」「不確実性」「接近回避」は、交互作用に有意差がなく、測定時期の効果量が大きいことから、留学生も日本人学生も同様に効果が生じていることが示され、今回の協働学習が参

加者の心理的側面に大きく影響を及ぼすことがわかった。これはアンケートの記述からも支持され、「授業を受ける前は留学生と話す機会がなく、接し方が分からなくて不安だったが、活動しているうちに笑いのツボとか同じ所も多いことがわかって、仲良くなれた（日本人学生）」と不安や不確実性を低下させ、良好な関係を構築していく様子や、「フランスでは中国政府をよく批判します。でも、グループの中国人と友達になって、いろいろ話してから、私の考え方や行動は変わりました。今はとても興味を持っています（留学生）」と接近回避を改善させていった様子が見え、浅井（2014:109）は「外集団成員との親密で豊富な接触は、相手と外集団に関する正確で豊富な情報を得ることに繋がる。そうして、ステレオタイプや偏見が誤解であることに気づいたり、お互いの類似性を発見して共感や好意を抱くようになる（類似性 - 魅力仮説:Byrne, 1971）ことで、偏見の低減が導かれる」と述べている。異なる文化集団に属し、多様な文化背景を持つ参加者が、今回の協働学習の過程を通して、互いについて深く知り合い、豊富で正確な情報を得ることで、不確実性から生じる不安や、接近回避の行動心理を低下させ、複合的にカテゴリー化の変容を実現し、偏見やステレオタイプを低減させていったとみることができよう。カテゴリー化の変容については、「国や人種にイメージを持っていたが、相手を知れば知るほど覆された（日本人学生）」と脱カテゴリー化が促された様子や、「それぞれが自分の持ち味を生かして、プロジェクトに取り組み、異なる視点やアイデアも色々出てきて、日本人だけで進めるよりうまくいった（日本人学生）」といった相互補完のカテゴリー顕現の様子、また、「文化の違う（メンバー）皆が同じ気持ちで活動できて、仲間になれたのはとてもよかった（留学生）」と新たな内集団意識やカテゴリーが創造された様子などがアンケートやジャーナルにおいて多く記されている。

なお、「自民族中心主義」は留学生に変容が見

られる結果となり、今回の協働学習を通し、留学生が自民族中心のものの見方や内集団バイアスを改善し、偏見を低減させていったことが示唆されるものとなった。その様子はアンケートからもうかがえ、「日本人メンバーのコミュニケーションや行動を見て、はじめは『なぜそうなの?』と悪く思いがちだったが、今は自分の中で理解できて答えられる（留学生）」や、「皆それぞれ価値観を持っている。世界は一つの正確な考えなどなくて、皆自分の理由がある。だからお互いの立場になって、すぐに否定したり判断したりしないで、ちゃんと考えるのはプロジェクトワークから学んだことだ（留学生）」などと述べられている。なお、日本人学生に変容が見られなかった点については、次の考察で詳しく述べることにする。

## 5.2. 留学生と日本人学生の異同からの考察

先述のとおり、当該コースは留学生と日本人学生に同様の影響を及ぼすことが示されたが、相互作用が生じた概念があったことから、研究課題2の回答として、接触仮説とその発展理論を考慮し、デザインされた異文化間協働学習は、留学生と日本人学生に異なる影響を与えることも示唆されたとと言える。

「自民族中心主義」において、日本人学生に低下の効果が見られなかった点については、日本人学生にとって、今回の教育実践がホスト環境の社会文化コンテクストで行われ、ホームグラウンドでの接触であったことから、異文化インパクトが弱かったことが推察される。人間の変容を3層構造で捉えた「発生の3層モデル<sup>8)</sup>」(Valsiner, 2007)では、価値観や信念が変容する「価値観への統合レベル」が最も高い層にあるとされている。「自民族中心主義」は、自己概念に関する価値観や信念だとも言え、日本人学生はそのような価値観が変容するまでの衝撃は受けなかったとも考えられる。しかし、そうであったとしても、日本人学生の「不安」「不確実性」「接近回避」が一貫して留学生より高かった特徴を考えると、3つの概念それぞれが変容を遂げたことは意味があると言えるのでは

ないだろうか。日本は不確実性回避の傾向が強い社会であり、曖昧な状況や未知の状況に脅威や不安を感じ、異質なものを避ける傾向にあるとされ (Hofstede, 2013)、今回の結果はそれを支持するものである。そのような社会文化の成員である日本人学生にとって、異文化集団との接触はハードルが高かったことが予想される。不安を抱えながらも、協働学習に挑戦し、相互理解を深めて、不確実性、接近回避を低下させ、カテゴリー化の変容を実現し、偏見の低減につなげていったと推察できることから、今回の教育実践の意義はあると考えられる。

なお、アンケートの記述からは、日本人学生もコンフリクトを乗り越えながら、「自民族中心主義」を変化させていく様子が見えるものとなっている。ある学生は、「メンバーはそれぞれ個性が強く、ぶつかりあうこともあった。それを国民性やステレオタイプのせいにしたくなかったので、どうやったらうまくいくか悩み、ありのままを認め合うべきだと考えた。今ではメンバー全員のことが大好きだ」と述べている。筆者の関連研究 (西岡・八島, 2018) でも、非自民族中心主義と関連する異文化間能力の「異文化に対する認識スキル」において、留学生と同様に日本人学生にも大きな変容が見られており、インタビューによる質的研究 (西岡, 2022) でも、メンバーとの相互作用から価値観を再構築 (統合) させ、自己概念を拡大し、変容を遂げている例もある。異文化インパクトは所属グループのコンテキストや個人特性によっても異なり、また、変容はメンバーとの関係性にも大きく影響を受けることから (西岡, 2022)、この点については、さらなる研究の蓄積と検討が必要だと考える。

また、留学生の「自民族中心主義」が有意に低下した現象については、留学生の「不安」「不確実性」「接近回避」が日本人学生より一貫して低く、異文化接触に積極的な傾向があったため、より深い変容に結び付いたとも考えられるが、やはり、コンテキストが関連していると思われる。留學生活の環境において、今回の集団間接触理論に基づ

いた協働学習への参加となったことから、異文化インパクトが大きく、価値観の統合レベルの変容にまでつながったことが推察される。この点は、コースを受講していない統制群との比較検証によって明らかにできるため、今後の課題となろう。しかしながら、プロジェクトの完成に向け、授業以外にも毎週、留学生寮や図書館に集合し、協働作業をとおして「we意識」を高めていたことがジャーナルにも記されており、密度の高いメンバーとの交流から良好な関係性を築き、カテゴリー化や自民族中心の見方を変容させ、偏見を低減していったと見られることから、当該コースが与えた影響は小さくないと考えられよう。

総じて、今回の異文化間協働学習を通して、留学生と日本人学生の双方の偏見につながる心理に、効果的な変容が見られたことから、異文化間協働学習の理論的枠組みとして、一連の集団間接触理論の応用の可能性が示されたと言えるだろう。

## 6. まとめと今後の課題

本研究は、接触仮説とその発展理論に基づき、異文化間協働学習をデザインし、参加者の偏見につながる心理の変容を探った。その結果、留学生は「不安」「不確実性」「接近回避」「自民族中心主義」の4概念すべてにおいて、そして、日本人学生は「自民族中心主義」を除く、「不安」「不確実性」「接近回避」の3つの概念において、有意な低下が認められ、当該コースの教育的効果が示唆された。また、今回の結果は、筆者の関連研究の結果も支持しており、偏見につながる概念を分析の観点として設定し、直接的な検証を行ったことで、異文化間協働学習の理論的枠組みとして、集団間接触理論の有効性がより高まったと言えるだろう。

しかしながら、偏見の低減と関連する異文化間能力を意識させる明示的指導による結果であったことは留意すべきである。文化背景の異なる留学生を一括りにして分析を行った点や、統制群との比較がない点なども同様である。先述のとおり、特に、留学生は日常的に異文化環境に置かれているため、当該コースを変数として効果を語ること

が難しい面もある。今後は、今回の調査で実現できなかった潜在連合テスト (Implicit Association Test) を導入するなど、顕在尺度と併用した検証も求められるだろう。さらに、参加者の背景 (個人特性や異文化接触の経験など) や、メンバーとの関係性といった様々な要因も含めた検討のほか、個人の変容過程を丁寧に探っていく研究などが必要である。

## 註

- 1 集団間接触理論は接触仮説と同義で用いられることがあるが、本稿では接触仮説とその発展理論を含めた一連の理論を指している。
- 2 本稿では、異文化間の「きょうどう」を山本(2011)の定義を改変し「異文化的背景を持つ2人以上の者がタスク遂行という共通目標のためにお互いの背景をいかしながら、貢献・協力して活動すること」と「協働」を採用しているが、接触仮説の条件を示す際は、原著翻訳の「協同」を用いている。
- 3 Langer (1989, 2000) は、マインドフルネスについて、今ある現在に積極的にかかわりながら、自分の置かれている状況に敏感になり、今まで気づいていなかった新しいことに気づいている柔軟な心の状態であると説明している。
- 4 科目合同型の国際共修コースで、筆者が留学生側科目を担当し、日本人学生側科目の担当者と共同でコース運営を行った。なお、カリキュラムの設定から、本コースを受講する留学生は、日本語上級レベルの学生である。
- 5 詳しい実践内容は西岡 (2017) を参照されたい。
- 6 受講者が気づきや経験を内省するためのノートである。体験学習のサイクルに沿う書式となっており、ワークの進捗や問題を書く欄も設けられた。毎週、授業後に回収され、担当教員がコメントを付けて返却し、各学生の対応にあたった。なお、振り返りジャーナルの導入は接触仮説の条件「制度的支援」の一つである。
- 7 ノンパラメトリック検定による分析からも同様の結果が得られた。

- 8 「文化的な記号を取り入れて変容システムとしての人間の動的なメカニズムを捉える理論 (安田、2015:27)」であり、第1層は行動が発生するレベル、第3層は価値観・信念が変容・維持される価値観への統合レベル、中間の第2層は変容を促す記号レベルを指す (安田・滑田・福田・サトウ、2015)。

## 参考文献

- Allport, G. W. (1954). *The nature of prejudice*. Cambridge, MA: Addison-Wesley. G・W・オルポート 原谷達夫・野村昭訳 (1968)『偏見の心理』培風館.
- 浅井暢子 (2012)「偏見低減のための理論と可能性」加賀美常美代・横田雅弘・坪井健・工藤和宏編著『多文化社会の偏見・差別』, pp.100-124. 明石出版.
- Berger, C. R., & Calabrese, R. (1975). Some explorations in initial interactions and beyond: Toward a development theory of interpersonal communication. *Human Communication Research*, 1,99-112.
- Brewer, M.B., & Miller, N.(1984). Beyond the contact hypothesis: Theoretical perspectives on desegregation. In N. Miller & M. B. Brewer (Eds.), *Groups in contact: The Psychology of Desegregation*, pp.281-302. Orlando, FL: Academic Press.
- Brown, R. (1995). *Prejudice: Its social psychology*. Cambridge, MA: Black-well. R・ブラウン 橋口捷久・黒川正流編訳 (1999)『偏見の社会心理学』北大路書房.
- Byrne, D. (1971). *The attractive paradigm*, New York, NY: Academic Press.
- 曹圭福 (2005)「日韓小学生間のチャット交流授業ー外国人に対する偏見の変容ー」『異文化間教育』22, 95-109.
- Cook, S. W. (1985). Experimenting on social issues: The case of school desegregation. *American Psychologist*, 40(4), 452-460.

- Gaertner, S. L., Dovidio, J. F., Anastasio, P. A., Bachman, B. A., & Rust, M. C. (1993). The common ingroup identity model: Recategorization and the reduction of intergroup bias. In W. Stroebe & M. Hewstone (Eds.), *European review of social psychology*, Vol.4, pp.1-26. Chichester, UK: Wiley.
- Gudykunst, W. B. (1991). *Bridging differences: Effective intergroup communication*. Newbury Park, CA: Sage. W・B・グディカント ICC 研究会訳 (1993) 『異文化に橋を架けるー効果的なコミュニケーションー』 聖文社.
- Gudykunst, W. B. (1995). Anxiety/ uncertainty management (AUM) theory: Current status. In R Wiseman (Ed.), *Intercultural communication theory*, pp.8-85. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Hewstone, M., & Brown, R. (1986). *Contact and conflict in intergroup encounters*. Oxford, England: Basil Blackwell.
- Hofstede, G., Hofstede, G.J., & Minkov, M. (2010). *Cultures and organizations software of the mind* (3rd ed.). New York, NY: McGraw-Hill Education. G・ホフステード、G・J・ホフステード、M・ミンコフ 岩井八郎・岩井紀子訳 『多文化世界 原著第3版ー違いを学び未来への道を探るー』 有斐閣.
- Horowitz, E. L., & Horowitz, R. E. (1938). Development of social attitudes in children. *Sociometry*, 1, 301-338.
- 加賀美常美代 (2006) 「教育的介入は多文化理解態度にどんな影響があるかーシュミレーション・ゲームと協働的活動の場合ー」 『異文化間教育』 26, 76-91.
- 上瀬由美子 (2002) 『ステレオタイプの社会心理学ー偏見の解消に向けてー』 サイエンス社.
- Langer, E. J. (1989). *Mindfulness*. Reading, MA: Addison-Wesley. E・J・ランガー 加藤 諦三 (訳) (2009) 『心のとらわれにサヨナラする心理学』 PHP 研究所.
- Langer, E. J. (2000). Mindful learning. *Current Directions in Psychological Science*, 9(6), 220-223.
- Marcus-Newhall, A., Miller, N., Holtz, R., & Brewer, M. B. (1993). Cross-cutting category membership with role assignment: A means of reducing intergroup bias. *British Journal of Social Psychology*, 32, 124-146.
- 文部科学省 (2021) 『『外国人留学生在籍状況』および『日本人の海外留学者』等について』 ([https://www.mext.go.jp/content/20210617-mxt\\_gakushi02-100001342.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210617-mxt_gakushi02-100001342.pdf)) (2021年12月22日)
- 根本直弥・山崎瑞紀 (2011) 「留学生と日本人学生の協同活動による集団間態度の変容」 『東京都市大学環境情報学部情報メディアセンタージャーナル』 12, 35-38.
- 西田司 (1998) 『異文化の人間関係』 多賀出版.
- 西田司 (2004) 『不確実性の論理ー対人コミュニケーション学の新視点ー』 創元社.
- 西岡麻衣子 (2017) 「留学生科目『相互文化テーマ演習 Seminar in Intercultural Collaborative Project』の概要」 坂本利子・堀江未来・米澤由香子編著 『多文化間共修ー多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援するー』, pp.157-168. 学文社.
- 西岡麻衣子・八島智子 (2018) 「異文化間能力の変容から見る異文化間協働学習の教育的効果ー接触仮説とその発展理論の可能性ー」 『異文化間教育』 47, 100-115.
- 西岡麻衣子 (2022) 「異文化間協働学習における自己変容プロセスー日本人大学生を事例とした探索的包括モデルの作成ー」 『京都産業大学論集 人文科学系列』 55 (近刊)
- Pettigrew, T. F. (1998). Intergroup contact theory. *Annual Review of Psychology*, 49, 65-85.
- Pettigrew, T. F., & Tropp, L. R. (2006). A meta-analytic test of intergroup contact theory.

- Journal of Personality and Social Psychology*, 90, 751-783.
- Stephan, W. G., & Stephan, C.W. (1985). Intergroup anxiety. *Journal of Social Issues*, 41, 157-176.
- 末松和子 (2019) 「国際共修の検証—文献リサーチを通してみえてくるもの—」『留学生交流』95(2), 1-12.
- Sumner, W. G. (1906). *Folkways a study of the sociological importance of usages, manners, customs, mores, and morals*. Boston, MA: Ginn and Company. G・W・サムナー 青柳清孝・園田恭一・山本英治訳『フォークウェイズ』青木書店.
- Tajfel, H., & Turner, J. C. (1986). The social identity theory of intergroup behavior. In S. Worchel & W. G. Austin (Eds.), *Psychology of intergroup relations*, pp.7-24. Chicago, IL: Nelson Hall.
- 高橋美能 (2019) 「国際共修授業の普及と多様バックグラウンドの学生同士の多文化共生」『留学生交流』100, 1-13.
- 竹内理・水本篤 (2014) 『外国語教育研究ハンドブック—研究手法のより良い理解のために—』松柏社.
- Valsiner, J. (2007). *Culture in minds and societies: Foundations of cultural Psychology*. Los Angeles, CA:Sage. ヴァルシナー, J. サトウ タツヤ監訳 (2013) 『新しい文化心理学の構築—〈心と社会〉の中の文化—』新曜社.
- 山本志都 (2011) 『異文化間協働におけるコミュニケーション—相互作用の学習体験化および組織と個人の影響の実証的研究—』ナカニシヤ出版.
- Yashima, T. (2010). The effects of international volunteer work experiences on intercultural competence of Japanese youth. *International Journal of Intercultural Relations*, 34, 268-282.
- 安田裕子・滑田明暢・福田茉莉・サトウタツヤ編 (2015) 『TEA 実践編—複線径路等至性アプリ

ーチを活用する—』新曜社.